日本共産党と議員団は次の見解を発表しました。

ネット上で間違った情報拡散…

維新の公式「ファクトチェック」の削除を求める

大阪維新の会が、枚方市の図書館予算削減(令和2年度)にかかわって、党市議が発信したツィートを「ファクトチェック」し、「事実ではない」と発信しましたが、この「ファクトチェック」そのものが誤りだったことを、当の維新の枚方市議団が認めました。ところが、大阪維新の会が、枚方市議団の指摘にいっさい耳を貸さず、いまなお削除も、謝罪もしないという、とんでもない「ファクトチェック」ぶりをさらけだしています。

日本共産党市議団として、ことの経緯を明らかにし、改めて「大阪維新の会」に対して、謝罪・撤回を求めます。

…経過…

(1) 4月9日、ファクトチェッカー【公式】大阪維新の会が、第5弾目のチェック対象に、日本共産党のつつみ幸子議員のツイートを次のように取り上げました。

一一図書館の図書予算については2月 19 日時点で市負担分のみが予算計上されており、見かけ上減額されたように見えるが、3月 15 日に国費分が追加補正 (3月 29 日議決)されたことで図書館の総予算は昨年度よりおよそ1400万円の増額となった。つまり端的に言って、市民負担を軽減しつつ図書館の利便性向上を図るための予算総額は増加したことになる。

今回のツイートの発信者は枚方市の市議であることに鑑み、市の事業内容を 予め承知する、もしくは調査し得る立場にあったことから、市議本来の職務であ る政務調査を満足に行わず事業内容全体を理解していなかったか、あるいは故 意に事実を切り取って発信した可能性が考えられる」と記載している一

- (2) この「ファクトチェック」は事実無根で、日本共産党市議団にはツイッター利用者から反論を求める声が寄せられ、つつみ議員は4月18日に反論をツイートし説明を行いました。
- (3) つつみ議員の説明ツイートに対し、大阪維新の会はその後もツイートを放置し、反論も謝罪も行っていません。

また、ファクトチェッカーは、「現在一旦購入中止となっている新聞・雑誌については、今後来館者にアンケート等を実施し、一定の需要が確認できたものについては購入を再開するとのことであった。」と記載しています。 4月 18 日、党議員団より中央図書館に確認したところ、そのようなアンケートの予定はなく、

そうした回答も行っていないことを確認しました。

(4)日本共産党議員団は4月19日、一体誰がどう調査しこうした記載をしているのか。また、枚方の維新の会がファクトチェックに関わっているのか、大阪維新の会枚方市議会議員団(以下、維新議員団)に対し、説明と記載内容の削除を会派代表に求めました。

維新議員団は「ファクトチェックの内容を承知しておらず、経緯を確認し、あらためて報告すること」を約束。22 日に、維新議員団から以下の経過報告を受けました。

枚方の維新議員団は「HP上での予算の見方など問い合わせに答えたが具体の内容は知らされていなかった。図書費の減額は認識している。自分たちも図書費の確保を求めた。ファクトチェックの記載内容には事実誤認があるし、個人攻撃になっているのも良くない。市政の中で議論すべきものだ。調査の上、経過をまとめて党本部に伝える」

- (5) この説明に対して党議員団は「削除するのかどうか 28 日までに返事をすること」を求め、一連の経過は公表するとしました。
 - 28 日、維新議員団より次の報告がありました。

「アンケートの件は自分たちも確認したが実施の予定はなかった。市長(維新の会所属)は市政の件でファクトチェックすることは知らされていたが具体の

中身まで承知しておらず、図書のアンケート実施する旨の回答も行っていない。 党本部とは、この間、メールでやり取りしてきたが誠意ある回答は得られなかった。26日には、大阪維新の会党本部に出向き党運営の責任者に説明を行った。 しかし、ファクトチェックの担当者も明らかにせず、削除もしないとのことだった。 は後の対応は党本部が共産党と直接対応していくと、ファクトチェックのメールアドレスを示された」

…経過は以上のとおりです。

明らかに大阪維新の会のファクトチェックは、当該の支部や議員団に確認も せず、一方的な決めつけにより図書費減額の事実をデマであるかの如く扱った ものです。「ファクトチェック」などと称して、こうした誤った情報をまきちら し、指摘されても正さないとは政党のあり方の根本姿勢が問われます。

誤りを認め謝罪し、関連するツイートを直ちに削除するよう求めます。

日本共産党議員団は令和元年度より中央図書館の雑誌、新聞の購入費が減額 された問題を一般質問等でも取り上げ改善を求めてきました。

しかし、令和3年度の図書購入費は約1200万円減額され、その影響は図書館全館に及ぶとともに、新聞、雑誌のみならず新刊本の購入にも影響を与えています。予算削減が進められているのは維新市政が進める駅前大開発に向けた財政確保によるものであり、開発優先の市政運営をあらため、図書費の復活をはじ

め、暮らしや教育の充実を求めるものです。

